

表4 研修前後の変化に関する対応のある t 検定

	相関係数	t 値	自由度	95% 信頼区間	有意確率 (両側)
質問 1	.240	-12.25	321	[-1.121, -0.811]	.000
質問 2	.254	-10.74	321	[-1.286, -0.888]	.000
質問 3	.529	-14.13	318	[-0.746, -0.564]	.000
質問 4	.401	-21.61	318	[-1.310, -1.091]	.000
質問 5	.403	-14.51	321	[-0.980, -0746]	.000
質問 6	.562	-9.26	321	[-0.486, -0.316]	.000
質問 7	.552	-17.98	321	[-0.916, -0.736]	.000
質問 8	.553	-16.54	320	[-0.885, -0.697]	.000
質問 9	.607	-15.40	321	[-0.848, -0.656]	.000
質問 10	.477	-14.42	321	[-0.851, -0.646]	.000
質問 11	.421	-20.44	321	[-1.188, -0.980]	.000
正答数の変化	.605	-13.99	313	[-1.675, -1.262]	.000

表5 PFA研修への主観的評価 (N=321)

	回答率	平均	標準偏差
①研修内容に関する評価			
全体的な研修内容	95%	3.78	0.93
パワーポイント資料	94%	3.52	0.94
プレゼンテーション内容	95%	3.82	0.95
個人やグループで行った課題内容	94%	3.70	0.91
講師による課題の指導・活用方法	94%	3.82	0.91
②講師の方法、スタイルに関する評価			
研修項目の明確性	90%	3.55	1.02
扱った情報の重要性	92%	3.68	0.92
要点の明確性	92%	3.66	0.99
目標の明確性	92%	3.61	1.02
内容のまとめ方	92%	3.64	0.90
ボディランゲージの使い方	91%	3.39	0.97
声のトーン/速度/明瞭さ	92%	3.82	0.98
参加者の興味の引き方	92%	3.65	0.98
参加者の理解力の上げ方	92%	3.62	0.99
参加者の発言や参加を促す仕方	92%	3.79	1.01
参加者からの発言や参加への評価の仕方	92%	3.78	1.00
③効果や有用性に関する評価			
日常の仕事の中で役立つ	85%	4.10	0.92
災害やストレスを経験した人達を援助する際役立つ	85%	4.35	0.86

サイコロジカル・ファーストエイド・トレーニング
Pre - Post Test 小テスト(研修の前後に実施)

名前: _____

日付: 2011/___/___

所属: _____

 Pre-Test 事前小テスト性別: 男性 女性 Post-Test 事後小テスト

1) ご自分自身について、あてはまると思うものを○で囲んでください。

分野	ほとんど ない	あまり ない	中程度	比較的 ある	十分 ある
1. 災害や重大なストレスを経験した人を支援する能力	1	2	3	4	5
2. ストレスやストレス反応に関する全般的知識	1	2	3	4	5
3. コミュニケーションスキルに関する全般的知識	1	2	3	4	5
4. 望ましい／望ましくないストレス対処法に関する全般的知識	1	2	3	4	5
5. 援助者として燃え尽きないためにセルフケアする能力	1	2	3	4	5
6. 支持的に相手の話を聞く能力	1	2	3	4	5
7. 被災者を援助するために必要な情報に関する知識	1	2	3	4	5
8. 被災者を必要なサービスにつなげる能力	1	2	3	4	5
9. 正常なストレス反応と精神疾患を見分ける能力	1	2	3	4	5
10. 被災者を援助する際に無意識に人を傷つけない能力	1	2	3	4	5
11. どのような介入や援助活動が被災者にとって有害になりうるかを理解する能力	1	2	3	4	5

2) 以下の各文章を読み、正しい答えにチェックをしてください。(17問)

災害や人災を体験した人々に関して、以下の記述のどちらが当てはまると思いますか？	はい	いいえ
1. 被災したほとんどの人々が心理的ストレスを感じる		
2. 被災したほとんどの人が精神障害を引き起こす		
3. 被災したほとんどの人が専門家によるメンタルヘルスの治療を必要とする		
4. 被災者のほとんどが、自身のもっている力や周囲の人々のサポートによってストレスから回復する		
悲惨な体験をした人々に対して、以下の記述は手助けになりますか？	はい	いいえ
5. 人々に他機関の情報提供したり、基本的なサービス(たとえばソーシャルサポート)が得られるようにつなげる		
6. トラウマ的な出来事を詳細に語るように被災者に訊く		
7. サポートィブに耳を傾けて、話を中断させたりしない		
8. 心理的なデブリーフィングを行う(グループを作り、一人ずつがストレス体験を話す)		
9. 被災者に自分が会った他の人についての話をし、皆同じ様な体験をしていると安心させる		
10. 被災者に期待を持たせるようなことを言う(例:すぐに新しい家ができるよ)		
11. すべてうまくいくから心配はしなくても大丈夫と被災者に言う		
12. 被災者のしたことを批判する(例:家に残っていれば良かったのに)		
13. 被災者の状況や、利用可能なサービスを確認した上で、その人が必要としているニーズを満たすことができるように援助する		
14. 被災者にどう感じるべきかと伝える(例:生き残ったのだからラッキーと思いなさい)		

つづく・・・

援助者として、あなたがすべきことは…	はい	いいえ
15. 疲れている時には、タバコを吸ったり、お酒を飲んでリラックスする		
16. 休憩を定期的にとってセルフ・ケアをする		
17. ストレスの多い仕事をしているのだから、怒ったりイライラするのを気にすることは無い		

3) 被災した子どもを援助するために考えられる支援を3つ挙げてください。

a)

b)

c)

4) 個人や団体の活動で、被災者にとって有害となりうるものを3つ挙げてください。

a)

b)

c)

5) 個人や団体の活動で、被災者にとって有益となりうるものを3つ挙げてください。

a)

b)

c)

PFA 研修評価フォーム

日付: 2011 / /

以下の評価フォームに必要事項を記入してください。これはテストではありません。PFAの研修について参加者皆様の率直なご意見をお願いしております。皆様のご意見とご提案をもとに内容を変更し、今後の研修に役立てるよう改善していく予定です。ご協力どうもありがとうございます。

1. 次の表の項目で、最も当てはまる評価のところにチェックをしてください。

以下の項目を評価してください	よくない	普通	良い	とても良い	素晴らしい
全体的な研修内容					
パワーポイント資料					
講師によるプレゼンテーション内容					
個人やグループで行った課題内容					
講師による課題の指導・活用方法					

2. この研修で学んだ最も重要だと思われる事を3つ挙げてください。

- A.
- B.
- C.

3. この研修の最大の長所を3つ挙げてください。

- A
- B.
- C.

4. どのようなプレゼンテーション方法が最も効果的でしたか？

(例: 事例報告、ロール・プレー、公演、事前・事後テスト、グループ課題等)

5. プレゼンテーションスタイル

率直な評価をお願い致します。適切なボックスにチェックして下さい。

コメント:

資料 2

以下の項目を評価してください	よくない	普通	良い	とても良い	素晴らしい
1. 研修項目の明確性					
2. 扱った情報の重要性					
3. 要点の明確性					
4. 目標の明確性					
5. 内容のまとめ方					
6. ボディーランゲージの使い方					
7. 声のトーン/速度/明瞭さ					
8. 参加者の興味の引き方					
9. 参加者の理解力の上げ方					
10. 参加者の発言や参加を促す仕方					
11. 参加者からの発言や参加への評価の仕方					

6. 研修内容の量についてお答え下さい。

- A. 多すぎる
- B. 十分
- C. 少なすぎる

7. 以下のスケールをもとに、研修の効果と活用性についてお答え下さい。

1 = /全く役に立たない、2 = /多少役に立つ、3 = /まあまあ役に立つ、4 = /役に立つ、5 = /大変役に立つ

日常の仕事の中で役立つ	1	2	3	4	5
災害やストレスを経験した人達を援助する際役立つ	1	2	3	4	5

8. もしあなたがこの研修会を開くとしたらどこを変えますか？

ご協力ありがとうございます！

I. 被災3県の外国人支援団体・者からの 収集情報のまとめ

1. 岩手県

(1) 震災前の外国人状況

①県全体の外国人登録者数(2010.12)

- ・外国人登録総数：5,942名(県人口の0.4%)
- ・中国・韓国・フィリピン・米国・ベトナムの順に多い(医療通訳の需要もこの順番)
- ※フィリピン人はタガログ語でも英語でも可

②被災地域には約1,200人(中国865人、フィリピン175人)

③その多くが水産加工会社の中国人研修生だが、国際結婚で定住している外国人も地域に散在していた。

(2) 震災後の状況

①犠牲者は5人。(岩手市1人、宮古市 中国人2人、釜石2人)現在のところ米国人英語教師が行方不明。

②中国人は3,000名中、800名が既に帰国(2011.3.26現在)今後100名が帰国予定。ベトナム人にも帰国者多かった。

③中国人を中心に研修生、留学生の多くは帰国または他県に移動。避難所にいる在住外国人の情報が市町村で把握できず、新聞等で報道されている避難者名簿をもとに把握に努める。しかしながら、日本人の配偶者等(中国人花嫁)は本名ではなく日本名で記されている可能性があるため、実際に各避難所で確認しないと確かな把握は難しい状況。

④宮古市、山田町、大槌町を回った際の状況(3月29~30日)

- ・中国人研修生の大半が移動済(領事の訪問とともに帰国)宮古市一市役所企画課からの情報
- ・国際結婚した中国人(妊娠8ヶ月)が家族と避難生活。翌日から盛岡のホテルに移動とのこと。(特に問題ない。)
- ・宮古の避難所は避難者数が減少。巡回した限りでは、避難所の担当者は日本名の中国人についても把握していた様子。
- ・宮古オーシャンズ国際交流クラブ(日本語教室開設)に関わっていた外国人は、国際結婚をした方も含め被災者はゼロ。家族とともにいるため特に支援の必要なし。
- ・国際結婚の中国人女性一名死亡。

⑤山田町及び大槌町は、避難場所に600人以上の被災者が宿泊中。AMD A, 県内の病院(心のケアと記した巡回車)が支援に入る。

宮古同様、外国人被災者はゼロ。中国人はすでに移動し帰国したと思われる。

⑥山田中学校の教員の情報では、ペルーやフィリピン人の母親（国際結婚）は、家族と一緒になので特に問題なし。

⑦4月28日には研修生として滞在していた中国人若年労働者の大半が帰国し、その後求人が再開された。

《支援団体の活動》

①被災直後はガソリンの不足により移動手段がもてないため現地状況確認できず。3月28日より現地入りしての巡回訪問調査を開始する。（常勤2名、非常勤6名で対応。）現地コーディネーターの助力により在日外国人の被災状況と被災支援のニーズのききとりを行う。

②3月29日にHPにて安否確認情報を掲載する。ツイッターにて日・英・中国語で情報発信を行う。県からの援助は期待できず。震災前から県内の国際交流センター間の交流は緊密だった。震災後においても、宮城県と仙台市との連携は良好だった。

自宅や知人宅等にいる方々の情報は更につかみにくく今後の大きな課題となる可能性が大きい。（避難所はサポートを受けやすい状況だが、自宅等の方は逆差別的に排除される可能性が懸念される。）

③現状では、HPでの情報発信程度しかできず。英語、中国語での対応もしていたが、周知不足や電話等インフラが回復していないため、十分な支援は行えない状況だった。

④宮古市で開設されたミニFM宮古を訪問し、多言語での情報提供を依頼や助言をおこなった。

（3）震災6か月後の状況

①被災後に地震・原発の影響で、約3,000人減少したが、それから6ヶ月が経ち、いくらか戻ってきている。現在の外国人登録者数は約16%減少している。

②大槌町・釜石市の外国人は盛岡市の外国人とは違ったアプローチが必要

・釜石市や大槌町では地域は沿岸部の文化があり、盛岡市がある内陸部の文化とは異なる。盛岡市と沿岸部の日本人と外国人の関係性は異なっている。何よりも、岩手市在住の外国人におこなっているようなアプローチをしては上手くいかない。例えば、海外からビジネスや出稼ぎできているのか、それともカップル（結婚・嫁）になるためにきているのかといったような違いがある。それゆえに岩手県国際交流協会では大槌町・釜石市の外国人の状況の把握は労を要する。震災後に支援に入った際、外国人の所在情報すらなかった。

③大槌町には元日本語教師の人を外国人担当の相談員として配置

・大槌町には元日本語教師の人を「被災地外国人相談員」として委託し、現地対応してもらっている。地域密着でいつでも相談できるように動いてもらっている。活動し始めたことで、「外国人の相談を受けてくれるひとがいる」という口コミが広がり、徐々に相談が増えている。時間の経過に伴って変化する各地域の外国人の状況把握や支援などをお願いし、岩手国際交流協会とのパイプ役を担ってもらっている。

・震災後の急性期に非常時ということから外国人リストを市から提供してもらい、今までつな

っていない外国人ともつながる。6か月経った現在、引き続き状況把握に努めている。

- ・最近の相談内容では「外国人によるDV」といった重い事例が増えてきている。相談員の負担大ではないかと心配している。

④沿岸部の被災地域在住の外国人はインターネットを使っていない

- ・震災後、岩手県国際交流協会 HP から他言語の情報を発信し続けているが、それら情報を被災地の外国人が見ていないことが分かってきている。

- ・被災地の沿岸部に住む日本人とカップルの外国人は自宅でパソコンを使っていない（自宅にパソコンがない、もしくはあっても使えない等）。

- ・携帯電話を使ってインターネットやメールをやっている外国人がほとんどいないことが現地相談員の訪問活動からわかった。

- ・震災・津波被害を受けた被災地においては、震災前からパソコンや携帯電話でインターネットを活用して情報を得ることが行われていなかった。被災地へどのように情報を届けるかが現在の課題。

⑤岩手県被災地の外国人の現状は可視化されていない

- ・大槌町国際交流協会の会長は亡くなられていてゼロからのスタートになっている。

- ・把握することは様々な理由で非常に難しい。例えば、中国人の場合、名前が日本人のように変わってしまっていたりするとわからない。また中国人は集住しておらず、バラバラに住んでいることが把握困難とさせている。それに比べフィリピン人は集住しているので把握はしやすいが、元々現地支援者として関わりがないため、大槌町や釜石市のフィリピン人コミュニティに入っていくづらい。

⑥精神科医療の必要性の有無は把握できていない。

- ・現状は可視化されていないため、今のところ精神科医療の支援を必要とするようなケースはあがっていない。要支援者とのコンタクトが困難。

- ・支援者が専門的な知識を持ち合わせていないために、精神科相談や医療にどの段階で繋げて良いのか判断できない。⇒「もしかしたらあるのかも知れないが、それをどのようにスクリーニングしたら良いのかわからない。（心のケアが必要である対象者を）見つけてしまうことがその外国人や家族にとって果たして良いのか判断できない。」

⑥メンタルヘルスが必要なケースが出た場合は、被災地域の臨床心理士の方々と関わっている。

その中で、医療が必要な場合は繋いでゆくことに取り組むことを考えている。

（4）今後の課題・ニーズ

岩手では同国人同士が相互扶助できるネットワークを作ったが上手くいかなかった。同国人同士が必ずしも良いというわけではない。今後は新たな取り組みで外国人のネットワークを作っていくと考えている。現在は、ケアギバーの勉強会も行っている。

①今後メンタルヘルスに関して医療が必要な場合も出てくると思われる。その際の支援を希望する。

②支援者への支援を希望する。

2. 宮城県

(1) 震災前の外国人の状況

①県全体の外国人登録者数 (2010.12)

- ・外国人登録総数 16,101 人 (県総人口の約 0.7%)。
- ・中国・韓国・フィリピンの順が多い

②結婚移住者、技能実習生が多く、インターネットユーザーは少ない。

(2) 震災後の状況

《外国人の被災状況》

①仙台市を中心として外国人の多くは自国大使館が手配したバス等で県外に脱出

・被害が甚大だった太平洋沿岸部に居住している外国人については、研修生、技能実習生などの多くは安否確認がなされ、帰国した者も多い。本県の外国人の中で一番多い日本人の配偶者については、順次地域の外国人キーパーソンを軸に安否の確認を進める。当協会も緊急車両を整備し被災地巡回を始め、現状把握とニーズ把握に努めている。

現在までに確認された外国人の犠牲者は韓国、米国各 1 人 (石巻で米国人英語教師が死亡)、中国人 2 人の計 4 人のみだが、身元確認の進まないご遺体も多数あることから今後もその数が増える可能性は十分ある。

②多くの外国人が県外脱出したあとに残った被災者の声で一番多いのは放射能汚染に対する不安。特に、日本人との国際結婚で在留する方たちは、母国大使館、親族からの帰国コールと日本人家族の狭間で悩んでいるケースも多く見られる。

③県北部の保健福祉事務所の保健師から中国人がこの災害の後、精神科を受診しており、その通訳について相談を受けた。津波等の甚大な被災者だけではなく大きな揺れを経験したことによる不眠を訴える方たちも見受けられることから、まずは母語で傾聴する活動を始めている。

《現地の医療機関の状況》

災害の規模が大きかったため医療機関のライフラインも完全に復旧していない。応急処置については日本人・外国人の別なく対応ができていると思われるが、今後、メンタルケア等言語支援(中国語、韓国語、タガログ語)の介在が必要な難しい事例も出てくるのではないと思われる。が、宮城県には外国人のメンタルケアに精通した医師の情報が少なく不安要素としてある。

《支援団体の活動》

第 I 期 3 月 1 1 日～3 月 1 9 日：多言語による問い合わせ、相談対応 (3 月中だけで 1 千件を超える。海外からの安否確認や海外への脱出手段について)。職員 6 名で対応し、携帯電話が活躍。

第Ⅱ期 3月20日～4月7日：津波被災地巡回調査と個別支援（携帯電話が活躍。外国人がいそうな避難所には多言語の相談電話の案内を貼る。カウンターパートナーの助けあり。）

第Ⅲ期 5月17日～6月23日：「ふりかえりの会」による心のケア（仮設住宅に入居後、自分の被災体験を語る会を実施。被災した人たちは語りたがっている。各言語別にグループを作って語る。ポストイットに記載、嬉しかった内容では「外国人だということで差別されなかった」とあり。被災した外国人が当協会の支援に協力してくれた。）

第Ⅳ期 8月30日～：自治体と日本語教室の再巡回（外国人にとってセーフティネットになりえた日本語教室。フィリピン人だけに支援が入っていることが心配。介護講座を開催、チリ人や中国人も参加していた。）

（3）震災6か月後の状況

- ①大震災を挟んだ外国人登録者数は12.9%減少（東北大学の留学生は約9割戻ってきている）
- ②素早く県外・国外退避した外国人と被災地に留まった外国人
- ③永住者は2.1%増えている
- ④県警の発表では外国人犠牲者は25名

（4）今後の課題・ニーズ

宮城県にも外国人のメンタルヘルスの支援を期待する。震災前からメンタルヘルスが必要なケースがあった。潜在的にはかなり多いと把握している。しかし、宮城県には専門医がない。地域の中で動ける人材を確保し、外国人のメンタルヘルス支援を展開してゆくことを期待したい。

3. 福島県

（1）震災前の外国人の状況

- ①県全体の外国人登録者数（2010.12）
 - ・外国人登録総数：11,099人（県人口の5.5%）
 - ・中国人花嫁が多い（中国人は外国人全体の約44%）
- ②集住地域なし

（2）震災後の状況

- ①原発事故により浜通りから中通、会津地方に在日外国人が流れてきているが、大きな混乱は生じていない。また、中国、ドイツ国籍者で帰国可能な者は順次帰国している。国際交流協会では対応中。在日外国人への支援としては言語での地震、原発事故などの情報提供（英語、中国語、タガログ語）、外国語による電話窓口相談の案内（英語、中国語、タガログ語）を行なっている。
- ②被災した在日外国人がそろそろメンタルヘルスの問題を出しつつある。具体的には「不安なので話を聞いて欲しい」という訴えがある。メンタルヘルス支援経験者が居ないため、被災し苛

資料 3

立っている外国人への声かけすら悩んでいる状況。

③地域ごとの状況

地域	震災後の在日外国人の状況
会津地方 (4 団体)	帰国した外国人は極少数。震災後、在日外国人へ情報を提供することが出来ず、2 日半、ブランクがあった。
中通り地方 (26 団体)	中国人は殆どが帰国した。しかし、JETプログラムの語学教師や企業に所属している外国人は殆どが日本に残った。一ヶ月後から「日本の家族が心配だった」と外国人花嫁が日本に戻ってきている。
浜通り地方 (3 団体)	JETプログラムの語学教師、企業、行政に所属し就労していた外国人は無事に避難、もしくは帰国出来た。職場の日本人が面倒をみたとのことである。また、中国、フィリピン、ポルトガル人らは大使館からの支援により大多数が帰国に至った。しかしながら単身でどこにも繋がっていない外国人と連絡がとれず困った。震災後は携帯電話が使えない、国際交流協会のHPからの情報発信も2日半のブランクがあった。故に、どこにも繋がっていない外国人は避難指示が出たあとも4日間ほど現地で過さざるを得なかった。

《支援団体の活動》

・電避難所入所者リストを見ながら外国出身者らしい人をピックアップし、電話でその入所確認作業をした。以下のような状況が確認された。

- ①一つの避難所にいる人数は、おそらく数名程度
- ②言語は、これまでの外国人登録者の状況と、名前から想像するに中国やフィリピン人が殆ど
- ③避難所入所者は毎日出入りがあり、昨日確認しても今日いるとは限らない

福島県の在日外国人は自分が外国人であることを隠したい人が多い。震災前からその点を配慮し、どちらかといえば受け身の姿勢で支援を行なっていた。外国人に何が出来るか模索しながら支援を進めている。HPで情報を流す、電話相談を受け付けるなどの活動を行なっている。

(3) 震災後 6 か月後の状況

①外国人登録者数が3月末で約1千人減の10,328人、6月末現在ではさらに4百人減の9,927人と、この半年間に全体で12.4%の減少している。(法務省HP調べ.2011.9.1)。この多くは震災が影響しており、特に福島県の場合、原発事故による避難が大きな要因であることは確かである。

②地域ごとの状況

地域	震災 6 か月後の在日外国人の状況
会津地方 (4 団体)	日本語教室にも在日外国人は一定の人数、参加している。中国人の支援者に相談が集中し、疲弊している様子。
中通り地方 (26 団体)	支援団体に繋がっていた外国人の安否確認は殆ど出来ている。震災後、母国に帰国した外国人から「日本に戻りたいのだが、バッシングはないか。日本に戻っても安全か」

	という問い合わせが増えている。現在、中通に残っている外国人の放射能などへの不安は日本人同様のものである。
浜通り地方 (8 団体)	現在も殆どの外国人が帰国したままである。一部の外国人花嫁に関しては配偶者の実家や仮設にて生活している。また国内の友人宅に身を寄せている外国人もいる（いずれも関西より西で生活している）。いわき市在住の外国人から離婚問題に関する相談が増えている。また支援者に怒りの感情をぶつけてくる外国人が増えており、どのように対応したらいいのか困っている。

(4) 今後の課題・ニーズ

今回の震災で、特に日本にも家族を持つ外国出身者は、母国と日本との2つの家族の狭間で、計り知れない心の葛藤があった。帰国すれば、地域からはまるで『逃げて行った』みたいな見方をされ、地域に留まれば母国の家族からは『どっちが大切なんだ』と迫られ…。どちらの選択をしたにせよ、大きな心のストレスを抱えている。まだまだ原発事故の収束が見えない中、このようなストレスを抱え続けている外国出身の方々のケアをどのようにしていけるのか、現在の大きな課題である。

①外国人支援者への支援を継続して要望する。

②地域ごとの課題・ニーズ

地域	課題・ニーズ
会津地方 (4 団体)	支援は、情報提供を中心に行なっている。メンタルヘルスの問題というより、放射能への不安、夫婦間・家族間に関する相談が多い。地元の医療機関、専門家との連携は図れていないが、緊急を要するケースはない。何かあれば多文化間精神医学会の会員とコンタクトをとりたい。
中通地方 (26 団体)	現在の支援内容は、情報提供が中心である。緊急を要するメンタルヘルスの問題は聞かれない。母国に避難した外国人花嫁と子どもが日本に戻ってきた時の対応で、心のケアが必要になるとされる。地元の医療機関、専門家との連携は図れていないので、今後、開発する必要があると思う。何かあれば多文化間精神医学会の会員とコンタクトをとりたい。
浜通り地方 (3 団体)	地元の専門家との連携が図れていない。「外国人は診れない」と断られている。精神疾患が疑われるケース、精神的な問題を抱えているケースへの対応で専門家の力を借りたい。専門家の紹介をお願いしたい。

他県の状況

北海道

在日外国人の状況/支援内容	現地で外国人が利用可能な医療機関情報
<p>①札幌の身近にいる外国人が今回の震災と原発についてどのような意識をもち、また不安があるのかを聞き取り、一度ディスカッションした。(北海道 NGO ネットワーク協議会が実施)</p> <p>外国人といっても長期滞在者はとても優れた支援者になりうること、そしてネットワークを活かし、今後の災害に向けて様々な分野のキーマンがネットワークを作る必要があると感じている。この調査、企画は今後も形を変えて継続していく。</p> <p>②札幌にはすでに一万人を超える多くの避難者が移住してきている。外国人の数は把握できていない。日本人同士の中にも複雑な感情のぶつかりがあるが、外国人の場合、新たな土地では全く孤立する危険もあり、どのように絡んでいくかが課題でもある。</p> <p>③市民が作り上げた支援ネットワークもあり、ML で避難者の方たちの生活の様子が日々報告されている。必要な支援、自立につながる支援として草の根の活動がされているが、継続と同時に息切れの支援者も聞こえてきており、支援者の支援も課題である。</p>	<p>なし。</p>

山形県

在日外国人の状況/支援内容	現地で外国人が利用可能な医療機関情報
<p>県内の状況</p> <p>1. 外国人の減少</p> <p>①配偶者の減少 わざわざ日本に来る必要性がなくなっているのか(経済的発展)</p> <p>②研修生・技能実習生の減少 企業が呼ばない、来ない(縫製会社がつぶれた、など)震災 円高</p>	<p>なし。</p>

- ③留学生の減少(震災の影響で山形県にこない。西日本の大学に移動)
- ④外国人観光客も激減(震災、原発の影響)
2. フィリピン人児童生徒の増加
- ①文部科学省調査平成22年9月1日現在の「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受け入れ状況等に関する調査」結果は、全国的に2年前(20年度の調査)と比較すると生徒数は微減するも、在籍学校数はやや増加している。
- ②母語がポルトガル語の児童生徒はマイナス16.8%と減少傾向にあるが、フィリピン語、ベトナム語の子供たちが増えている。
- ③フィリピン語は4350人と2年前(3367人)に比べ29.2%の増加。ベトナム語の子ども達は、1151人で2年前(932人)に比べ23.5%増加している。
- ④山形県の状況をみると児童生徒数が38人とマイナス15.6%。在籍学校数も25校と2年前に比べ33.4%減少している。ベトナム語の子どもはいないが、フィリピン語の子どもは増加傾向。
- ⑤県内の日本語教室はどこもおしなべて生徒数が減少。
- 外国人配偶者が減少している。全く話せない人は減少し、日本語学習のニーズの多様化。また日本語を知らなくても、生活に困らない。携帯電話、PC インターネットの活用。(先に来た先輩が協力してくれる。日本語が必要な場合も)。同国人の先輩が有料で日本語を教えているケースも散見される。
- ※暮らす場所を確保するために来日する人も(配偶者の高齢化)
3. 震災後について
- ①震災後、一時帰国した母子も戻ってきているようだ(県内のある地域から聞き取り)
- ②夏休み早々に中国へ子どもを連れて帰国していた人たちも帰国し、普通に生活している。
- ③6月以降、震災に関する相談は、当相談窓口では受けていない。

4. 日本語教室関連

- ①日本語教室への応募が少ないため、教室を開催しないところも複数出ている。(河北町日本語教室、高島町、飯豊町など)
- ②生徒数が少なくても、ひとりでもニーズがある限り、続けていこうと努力しているボランティアの先生方が地域を支えていると感じる。
- ③日本生まれの子どもに対する支援が増加している(サポートネットから)

5. 相談窓口で受けている相談内容の傾向

- ①23年度は前年同月と比較するとほぼ同じ相談件数、傾向も変わらず(=生活一般、出入国在留、通訳翻訳/語学学習の順)
- ②日本語教室の紹介が若干減少している。
- ③2年前に比べて出入国管理関連相談が減少している(22年・23年)⇒新規の入国者が減少している?情報が手に入りやすくなっている、などの理由が考えられる。
- ④婚姻・離婚の相談を比較すると、離婚の相談が増えている。
- ⑤ここ最近の2年ぐらいのことだが、「永住者の在留資格はもう要らない、本国に帰国するのに永住の資格が邪魔だ」というニュアンスの相談が出てきている。夫に先立たれ、自分ひとりになったときに日本ではなく母国に帰る事を選ぶ女性が出てきているようだ。(積極的に帰る人も、やむを得ず帰る人もいるが)
- ⑥「話し相手」についての相談が増加。日常のこと、報告、ちょっとした悩みなど、友達に話すようなことで電話を掛けてくるケースが多い。話せる人が回りにいないということだろう。

茨城県

在日外国人の状況/支援内容	現地で外国人が利用可能な医療機関情報
<p>①引き続き 8 言語での相談対応・情報提供を実施しており、その他の情報入手体制についても変わりはありません。今後は、震災等の他、安心して暮らしていただけるよう情報提供を充実できるよう検討をしている。</p> <p>②外国人数については、帰国者は一段落し、留学生についてはほぼ前年度並みになっており、少しずつ戻りつつあるのかなと期待しているところ。</p>	「いばらき医療機関情報ネット」を活用。

千葉県

在日外国人の状況/支援内容	現地で外国人が利用可能な医療機関情報
<p>①当初、県内避難所には見当たらなかった在住外国被災者人が、実は親族、友人、あるいは教会に身を寄せていたことが後で判明。一般の日本人とは異なる行動形態をとっていたことを知る。それにより救済物資の配給や仮設住宅入居の情報が伝わっていなかったことが判明した。</p> <p>②浦安等の被災地で勤務先が休業となったため、身の振り方をどうすればよいかなどの問合せが相次いだ。一旦退職の形を取って復職するまでの間失業給付を受給する、などの被災地固有の救済措置が、よく理解できなかったもの。</p> <p>③一時避難出国した方々が徐々に日本に戻って来て、職場からポストが無くなっていることを知らされて愕然としていた。</p> <p>これらが5月位までの相談内容で、それ以降は特に震災関連の問い合わせと思われるものはありません。</p>	<p>①現在稼働中の外国人对応可能な医療機関について、一般医療は基本的に外国語対応が可能な医院・病院を市町村別に掌握することに努めている。</p> <p>②千葉県が HP で発信する「ちば医療ナビ」では、外国語対応のある医療機関を検索することができるが、必ずしも当方が期待する精度では無いことから、地道な医療機関捜しの作業が不可欠となっている。</p> <p>③精神科については、千葉メンタルクリニックや四谷ゆいクリニックが言語対応のある医院として把握している。</p>

資料4 在日外国人の状況/支援内容

埼玉県

在日外国人の状況/支援内容	現地で外国人が利用可能な医療機関情報
埼玉県在住者は被災しておらず、災害に関して困難という相談はない。ただ、放射能やそれに伴う飲料水、農作物への不安から、問い合わせがある。	外国人支援が可能な医療機関を紹介することもさることながら、メインとしては医療機関へのボランティア通訳の派遣や、仲介通訳といった形で、支援を行っている。

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業（精神障害分野））

大規模災害や犯罪被害等による精神疾患の実態把握と

対応ガイドラインの作成・評価に関する研究

平成23年－25年度 分担研究報告書

海外において災害被災や犯罪被害等により精神不調をきたした

邦人の実態把握と対応ガイドラインの作成

・ 外務省在外公館における被援護事例の調査より ・

分担研究者 鈴木 満

岩手医科大学神経精神科学講座客員准教授

外務省メンタルヘルス対策上席専門官

研究要旨

海外に3ヶ月以上滞在する在留邦人はこの30年間で2.5倍に増え、2009年には113万人を超え今なお増加を続けている。また年間海外渡航邦人数はここ数年1,700万人を推移している。これに伴い、海外で災害被災や犯罪被害等により精神不調をきたす邦人事例も増加しているが、その実態については十分に明らかにされていない。世界約200カ所に設置された外務省在外公館では、邦人援護業務として精神障害者の保護を行っているが、その集計である邦人援護統計にトラウマ関連事例の記載は設定されておらず、また初期対応は非専門家である領事担当者の経験智に委ねられている。本研究では、外務省在外公館における被援護事例を対象として、災害被災や犯罪被害等により精神不調をきたした邦人の実態把握を行い、合わせて対応ガイドラインを作成する。

A. 対象と方法

1年目および2年目は、在外公館に勤務する邦人援護担当領事より海外渡航中あるいは在留中に災害・犯罪の被害をうけ援護対象となった邦人事例についての聞き取り調査を行い、その過程で見られた被害者の精神保健問題と援護者の対応の実際から、アンケート調査項目の抽出を行う。2年目の後半にはアン

ケート調査用紙を作成し、試行的調査を行った後に全公館を対象としたアンケート調査を施行する。3年目は調査結果の集計、解析を行い、その結果を反映した対応ガイドラインを作成し、これを邦人援護担当領事に周知する。

B. 1年目聞き取り調査の結果

主として北米地区外務省在外公館に勤務する医務官および邦人援護担当領事を対象に、海外で災害被災や犯罪被害等により精神不調をきたし援護された邦人事例について聞き取り調査を行った。あわせてケアギバーである医務官および邦人援護担当領事のメンタルヘルスについても聴取した。なお、邦人援護担当領事は、ほぼ3年間のサイクルで数カ所の在外公館、本省領事局の異動を繰り返しており、現職が北米勤務であっても、過去の任地での体験について聴取することができた。以下に援護業務経験の比較的長い領事4名からの聞き取り調査の概略とアンケート用紙に盛り込むべき質問項目を示す。

領事 A：警察庁からの出向として東南アジアに勤務。警察官の業務として死体検案の経験があるので邦人死亡案件への対応に大きな支障はないが、警察官は任務交代があるのに対して領事は一人に対応せざるをえないことが多く負担感はある。日本で知り合った東南アジア出身女性を追って来訪し、生活資金がなくなると追い出され困窮化する邦人が後を絶たない。公館に生活費援助を求めて来訪する邦人に対して、援助対象外であることを説明すると攻撃的な言動に転ずることがあり困惑することがある。他にも無理難題を要求する邦人がおり、対応法や気持ちの切替えの方法について知りたい。

領事 B：米国南西部で発生した交通事故加害邦人および被害邦人の援護を担当した。事件発生直後に長距離を運転して現場に向かい加

害者と接触。その後、日本から到着した家族および遺族へ対応したが、あたかも担当領事が加害者であるかのような強い怒りと不満をぶつけられた。疲労と緊張の中、援護者として不全感を自覚したが何とか自分の感情をコントロールして誠実に援護業務を続けた。家族・遺族の攻撃的言動は徐々に治まったもののマスメディアの執拗な取材には閉口した。

領事 C：在ペルー日本大使公邸占拠事件において自らも人質となり、なおかつケアギバーとしての業務を遂行した。現在でもフラッシュバック、悪夢といったトラウマ関連症状が残存しているが、専門医による治療を受けたことがない。

領事 D：国によっては、麻薬や経済事件の罪が重く長期間の刑に服している邦人がいる。邦人援護担当領事は彼らとの面会や家族への連絡なども行うことがある。「縁を切った」「関わりたくない」「一切送金はしない」といった家族もおり、困窮邦人、邦人精神障害者、邦人犯罪者の一部は海外棄民ということができる。重刑を待つ邦人を長期にわたり見守ることはストレスである。

聞き取り調査を総括すると、邦人援護担当領事のメンタルヘルスに関する知識は、現場経験と個人的興味に依存しており、系統的な学習の場が十分に用意されておらず強いステイグマを散見した。その結果、外務省邦人援護統計における「精神障害による援護」分類の根拠は不明確であり、過小計上の傾向が見

られた。海外における大規模災害や事故においては、被災者遺族の心理的反応である援護者への非難、暴言、攻撃、マスメディアによる非人道的取材など共通する現象が発生し、邦人援護担当領事はそれらに対する怒り、不安全感に苦悩しつつも多くは経験とともに受容していた。2年目のアンケート調査では、邦人援護担当領事官の精神保健に関する知識、危機介入能力などについて調べ、対応ガイドライン作成の参考とし、さらにはより信頼度の高い邦人援護統計のよりどころとなる。

アンケート用紙質問項目草案（順不同）

- 対象者の属性：年齢、性別、現公館への勤続年数、通算の在外公館勤務年数、警察庁出向者か否か
- 精神障害または自殺への対応事例数
- 家族・遺族への告知体験
- 自らが被災者となった経験
- 災害被災や犯罪被害等により精神不調をきたした邦人援護に携わった経験
- マスメディアへの対応の経験
- 援護事例を精神障害として判定し援護する場合の拠り所
- 「精神障害による援護事例」かの判断に迷う理由
- 「精神障害による援護事例」かの判断に迷った場合の報告判断
- 精神障害事例に対するスティグマ
- トラウマ関連障害の知識とセルフケア能力
- 援護者としてのトラウマ関連障害への

対応の知識

- その他

C. 研究成果

著書

1. 鈴木 満（編著）： 異国でこころを病んだとき. 弘文堂 (2012)

報告書

1. 東南アジア日本企業駐在員のメンタルヘルス - インドネシアでの調査より- 海外邦人医療基金調査報告書 (2011)
2. 東南アジア日本企業駐在員のメンタルヘルス - シンガポール、フィリピン、インドネシアでの調査より- 海外邦人医療基金調査報告書 (2012 印刷中)

論文

1. 鈴木 満, 海外在留邦人 100 万人時代のメンタルヘルス対策 -第二報: 東南アジアにおける邦人メンタルヘルス専門家の連携. こころと文化 10(2): 167-174, 2011.
2. Eri Takusari, Mitsuru Suzuki, Hikaru Nakamura and Kotaro Otsuka: Mental Health, Suicidal Ideation, and Related Factors among Workers from